札幌市温暖化対策推進計画の改定方針について

令和元年(2019年)７月２日
第11次札幌市環境審議会 第３回会議

資料２

1　札幌市の温暖化対策・エネルギー施策に関する計画

札幌市エネルギービジョン（2014年10月策定）

・エネルギーの有効利用や脱原発依存社会の実現を目指した持続可能なまちづくりを推進するために策定した、札幌市独自のエネルギー計画。

札幌市温暖化対策推進計画（2015年３月策定）

・持続可能な「低炭素社会」の実現に向けた温暖化対策を推進するための計画。
・「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」に基づく実行計画（区域施策編）としての位置づけ。

札幌市役所エネルギー削減計画（2015年３月策定）

・持続可能な「低炭素社会」の実現に向けて札幌市自らが率先して温暖化対策を推進するための計画。
・「温対法」に基づく実行計画（事務事業編）としての位置づけ。

2　気候変動対策に関する国内外の主な動向

年月	動向	概要
2015年 ９月	国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の採択	・持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っている。
2016年 11月 (2015年12月採択)	「パリ協定」の発効 →世界全体での脱炭素社会構築に向けた転換点	・産業革命前からの世界の平均気温上昇を「2度未満」に抑える。加えて、平均気温上昇「1.5度未満」を目指す。 ・今世紀後半に温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と吸収源による除去量との間の均衡（排出量実質ゼロ）を達成する。
2018年 10月	IPCC※「1.5℃特別報告書」の公表	・地球の気温上昇は既に１℃上昇していること、現在のCO_2排出状況が進めば2030～2052年の間に1.5℃上昇に到達する可能性があることなどを指摘。
2018年 12月 (2018年６月公布)	「気候変動適応法」の施行	・既に起こりつつある、または起こりうる気候変動の影響に対処し、被害を回避・軽減する「適応」の取組を進めるための法律。 ・都道府県及び市町村に「地域気候変動適応計画」の策定の努力義務を規定。
2019年 ６月	国の「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」の策定	・最終到達点としての「脱炭素社会」を掲げ、それを野心的に今世紀後半のできるだけ早期に実現することを目指す。 ・パリ協定の規定に基づく長期低排出発展戦略としての位置づけ。

※IPCC：気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change）

3　改定の方針

○気候変動対策に関する国内外の動向や深刻化する気候変動の影響、科学的な知見などを踏まえ、札幌市の温暖化対策・エネルギー施策に関する計画を統合し、気候変動対策（脱炭素化・適応策）とエネルギー施策の一体的な推進を目指す。

4　改定計画の位置づけ

仮称）札幌市気候変動対策推進計画（2020年３月策定予定）

・持続可能な「脱炭素社会」の実現に向けた気候変動対策を推進するための計画。
・「温対法」に基づく実行計画（区域施策編・事務事業編）としての位置づけ。
・「気候変動適応法」に基づく「地域気候変動適応計画」としての位置づけ。

5　関連計画との関係

札幌市まちづくり戦略ビジョン
（ビジョン編：2013年２月、戦略編：2013年10月策定、札幌市のまちづくりの最上位計画）

方針を踏まえ、策定

<関連する主な計画>

・さっぽろ未来創生プラン
・札幌市市有施設及びインフラ施設等の管理に関する基本的な方針
・札幌市都市計画マスタープラン
・札幌市総合交通計画
・都心エネルギーマスタープラン
・札幌市水素利活用方針
・札幌市産業振興ビジョン
・札幌市ICT活用戦略
・札幌市みどりの基本計画
・札幌市消費者基本計画
・札幌市強靭化計画
・札幌市地域防災計画
・札幌水道ビジョン
・下水道マスタープラン　　等

連携

方針を踏まえ、策定

第２次札幌市環境基本計画
（2018年３月策定、環境分野の総合計画）

環境分野の個別計画

・札幌市一般廃棄物処理基本計画
・札幌市産業廃棄物処理指導計画
・札幌市環境教育・環境学習基本方針
・生物多様性さっぽろビジョン

連携

方針を踏まえ、策定

仮称）札幌市気候変動対策推進計画
旧計画：札幌市温暖化対策推進計画
：札幌市役所エネルギー削減計画
：札幌市エネルギービジョン

<参考>現行計画における関連計画との関係

札幌市まちづくり戦略ビジョン

反映　　反映

札幌市エネルギービジョン　⟷　整合　札幌市温暖化対策推進計画　札幌市役所エネルギー削減計画

出典：札幌市温暖化対策推進計画、札幌市役所エネルギー削減計画